

※財務諸表の第1号の1～3様式、第2号の1～3様式は、勘定科目の大区分のみを記載するが、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。財務諸表の第1号の4様式、第2号の4様式は、勘定科目の小区分までを記載し、必要のない勘定科目は省略できるものとする。また、第3号の1～4様式は、勘定科目の中区分までを記載し、必要のない中区分の勘定科目は省略できるものとする。

※会計基準の別紙3、別紙4については、勘定科目の小区分までを記載し、必要のない勘定科目は省略できるものとする。

※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、小区分については適当な科目を追加できるものとする。なお、小区分を更に区分する必要がある場合には、小区分の下に適当な科目を設けて処理することができるものとする。

※「水道光熱費（支出）」、「燃料費（支出）」、「賃借料（支出）」、「保険料（支出）」については原則、事業費（支出）のみに計上できる。ただし、措置費、保育所運営費の弾力運用が認められないケースでは、事業費（支出）、事務費（支出）の双方に計上するものとする。

※財務諸表の様式又は運用指針I別添3に規定されている勘定科目においても、該当する取引が制度上認められていない事業種別では当該勘定科目を使用することができないものとする。

第1号の1様式

資金収支計算書

(自) 平成 年 月 日 (至) 平成 年 月 日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	93,001,000	93,002,071	-1,071	
	委託費収入	85,462,000	85,462,660	-660	
	その他の事業収入	7,539,000	7,539,411	-411	
	補助金事業収入	6,255,000	6,255,575	-575	
	その他の事業収入	1,284,000	1,283,836	164	
	受取利息配当金収入	12,340	13,117	-777	
	受取利息配当金収入	12,340	13,117	-777	
	その他の事業収入	588,000	588,303	-303	
	受入研修費収入	31,000	31,000	0	
	雑収入	557,000	557,303	-303	
	事業活動収入計(1)	93,601,340	93,603,491	-2,151	
	支出				
	人件費支出	75,971,000	75,965,778	5,222	
	職員給料支出	52,791,000	52,787,625	3,375	
	非常勤職員給与支出	7,965,000	7,964,338	662	
	派遣職員費支出	6,675,000	6,674,672	328	
	退職給付支出	1,077,000	1,076,382	618	
	法定福利費支出	7,463,000	7,462,761	239	
	事業費支出	11,476,000	11,471,927	4,073	
給食費支出	6,953,000	6,952,147	853		
保健衛生費支出	98,000	97,323	677		
保育材料費支出	1,841,000	1,840,796	204		
水道光熱費支出	1,275,000	1,274,048	952		
燃料費支出	188,000	187,358	642		
消耗器具備品費支出	969,000	968,331	669		
保険料支出	152,000	151,924	76		
事務費支出	8,200,100	8,190,046	10,054		
福利厚生費支出	876,000	875,854	146		
旅費交通費支出	78,000	77,780	220		
研修研究費支出	184,000	183,420	580		
事務消耗品費支出	318,000	317,422	578		
印刷製本費支出	32,000	31,871	129		
水道光熱費支出	161,000	160,535	465		
燃料費支出	21,000	20,816	184		
修繕費支出	316,000	315,110	890		
通信運搬費支出	294,000	293,445	555		
会議費支出	48,000	47,929	71		
広報費支出	310,000	307,920	2,080		
業務委託費支出	1,473,000	1,472,112	888		
手数料支出	810,100	809,951	149		
保険料支出	279,000	278,210	790		
貸借料支出	766,000	765,362	638		
租税公課支出	6,000	5,600	400		
保守料支出	528,000	527,148	852		
諸会費支出	248,000	247,775	225		
雑支出	1,452,000	1,451,786	214		
その他の支出	0	0	0		
事業活動支出計(2)	95,647,100	95,627,751	19,349		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-2,045,760	-2,024,260	-21,500		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	0	0	0	
	その他の施設整備等による収入	0	0	0	
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	34,888,000	34,883,968	4,032	
	建物取得支出	26,581,000	26,580,568	432	
	器具及び備品取得支出	375,000	372,000	3,000	
	その他の取得支出	7,932,000	7,931,400	600	
	固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	
その他の施設整備等による支出	0	0	0		
施設整備等支出計(5)	34,888,000	34,883,968	4,032		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-34,888,000	-34,883,968	-4,032		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	37,108,000	37,108,978	-978	
	退職給付引当資産取崩収入	186,000	186,978	-978	
	その他の積立資産取崩収入	36,922,000	36,922,000	0	
	その他の活動による収入	0	0	0	
	その他の活動収入計(7)	37,108,000	37,108,978	-978	
	支出				
	積立資産支出	165,000	164,512	488	
退職給付引当資産支出	165,000	164,512	488		
その他の活動による支出	0	0	0		
その他の活動支出計(8)	165,000	164,512	488		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	36,943,000	36,944,466	-1,466		

予備費支出(10)			0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	9,240	36,238	-26,998	
前期末支払資金残高(12)	16,138,185	16,138,185	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	16,147,425	16,174,423	-26,998	

(注) 予備費支出△×××円は〇〇支出に充当使用した額である。